

平成 16 年 9 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
コード番号 4751上場取引所 東京証券取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役 藤田 晋

TEL (03)5459-0202

問合せ先責任者 取締役経営本部長 中山 豪

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日

親会社名 - (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績(平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	11,751	61.1	845	-	854	-
15 年 3 月中間期	7,293	54.6	486	-	433	-
15 年 9 月期	16,202		142		66	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	3,040	-	18,964	39	18,783	38
15 年 3 月中間期	2,535	-	31,825	59		
15 年 9 月期	2,419	-	30,538	66		

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 4 百万円 15 年 3 月中間期 25 百万円 15 年 9 月期 31 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 160,343 株 15 年 3 月中間期 79,670 株 15 年 9 月期 79,684 株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16 年 3 月中間期	21,503		16,247		75.6	100,964	34	
15 年 3 月中間期	14,891		12,145		81.6	152,451	83	
15 年 9 月期	17,636		13,749		77.9	172,070	09	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 160,923 株 15 年 3 月中間期 79,670 株 15 年 9 月期 79,906 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16 年 3 月中間期	865	1,832		305		11,818		
15 年 3 月中間期	339	236		10		7,970		
15 年 9 月期	366	164		202		8,817		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想(平成 15 年 10 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	25,000		1,700		3,450	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21,438 円 82 銭

平成 16 年 3 月 31 日現在の発行済株式数(自己株式控除後) 160,923 株で計算しております。

上記予想に関する事項については、添付資料(中間決算短信(連結) 11 ページ)をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：千円）

	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416,625	6,334,857		
営業利益	363,012	482,401		
経常利益	368,994	485,984		
四半期純利益	1,158,648	1,882,175		
総資産	18,704,047	21,503,236		
株主資本	14,518,306	16,247,485		
	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	3,309,300	3,984,135	4,173,507	4,735,153
営業利益	358,631	127,965	121,720	222,401
経常利益	348,662	85,068	122,627	244,605
四半期純利益	569,659	1,965,884	75,720	40,438
総資産	16,469,746	14,891,725	15,607,466	17,636,477
株主資本	14,170,877	12,145,837	12,863,033	13,749,432
	平成14年9月期 第1四半期	平成14年9月期 第2四半期	平成14年9月期 第3四半期	平成14年9月期 第4四半期
売上高	2,090,513	2,625,554	3,041,453	3,067,118
営業利益	53,975	2,207	172,251	54,684
経常利益	41,390	7,672	181,045	39,628
四半期純利益	29,021	41,737	250,071	35,106
総資産	18,687,165	19,345,671	17,284,405	17,476,023
株主資本	16,958,873	17,064,196	15,086,255	14,760,188

は損失であります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

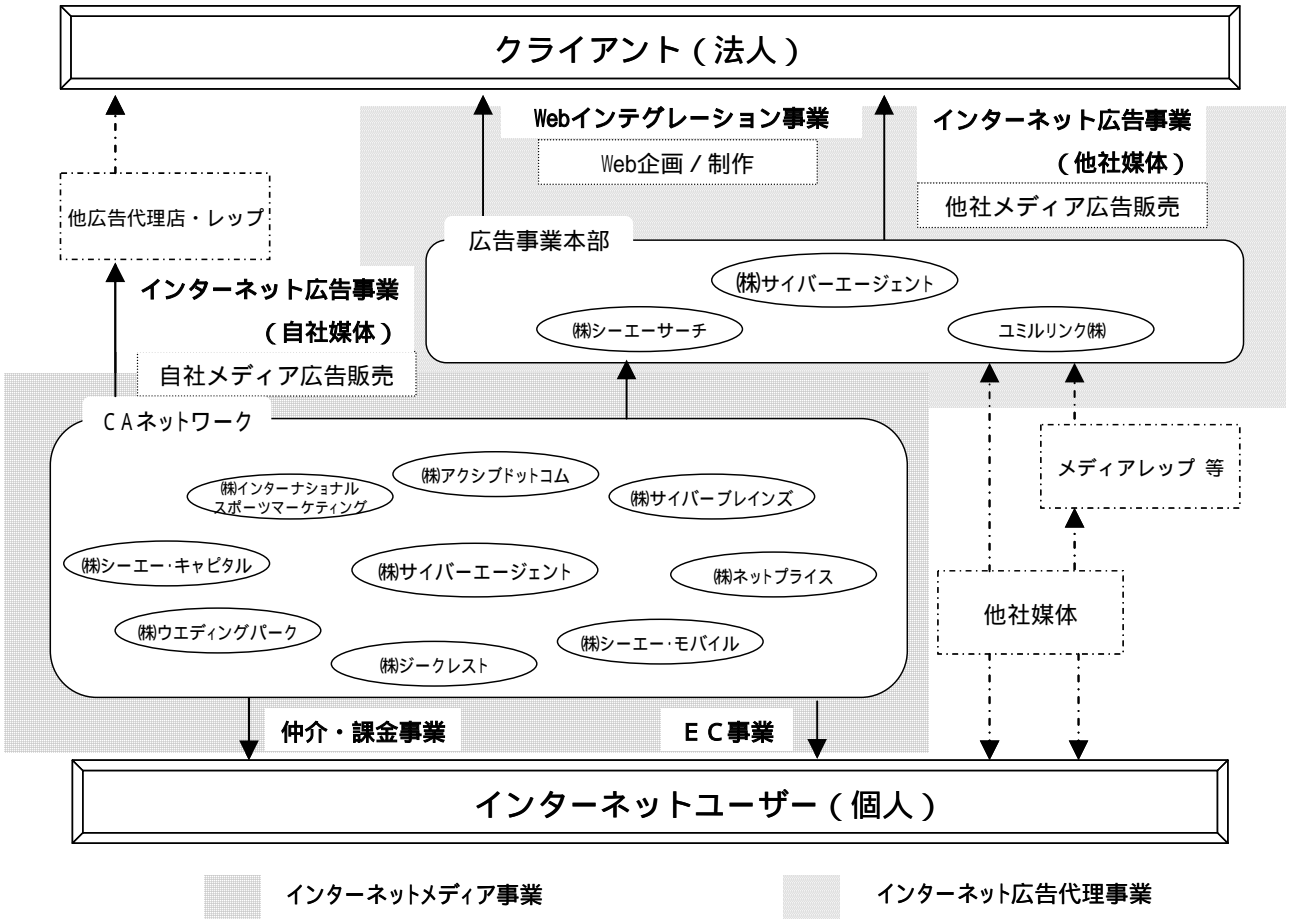
当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 13 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告 (Web、携帯) 全般の企画・制作・運営・販売代理事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等を行っております。主要な連結子会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成 16 年 3 月 31 日現在であります。

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
【CAネットワーク】: インターネットメディア事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエー・モバイル	携帯端末専門の広告、コンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンライン・プロモーション事業	84.0%	連結子会社
株式会社ネットプライス	Web 及び携帯でのショッピングサイトの企画運営	55.6%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、ECRM 事業	41.6%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネットでのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト 1	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0%	連結子会社
株式会社ウエディングパーク 2	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
【インターネット広告事業本部】: インターネット広告代理事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング系広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
コムリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社

- 1: 平成 15 年 12 月 25 日付けで、オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業を行う株式会社ジークレストの株式を取得しました。
- 2: 平成 16 年 2 月 26 日付けで、インターネット上での結婚総合情報サービスの提供を行う株式会社イー・ベント (現社名: 株式会社ウエディングパーク) の株式を取得しました。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



2. 経営方針

(1)経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目標としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと考えております。配当につきましては、財務体質の強化とインターネットメディア事業及びインターネット広告代理事業を中心とした事業展開に備えるための内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて決定してまいります。

(3)投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策に関して検討していきたいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高、売上高営業利益率の2指標でございます。具体的には、中長期的に売上高営業利益率20%を達成することを目標としております。

(5)中長期的な経営戦略

当社グループは、以前より自社メディアの運営及びインターネット広告の代理店業務を中心に事業を推進してまいりました。中長期的には売上高営業利益率20%の達成を目標とし、その時点での売上高構成比に関しましては、グループ全体の90%程度を自社メディア及びEコマース（以下EC）で構成することを目指しております。当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化を行うだけでなく、既存の自社メディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げ・育成に注力し、またEC分野においては、オンラインショッピングだけでなく、インターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて事業を拡大させていく方針であります。

今後、当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、強みとなるマーケティング力・集客力、またそれらのネットワーク力を活かして、高収益を見込むことのできる数多くの新規プロジェクトを開発していく方針であります。

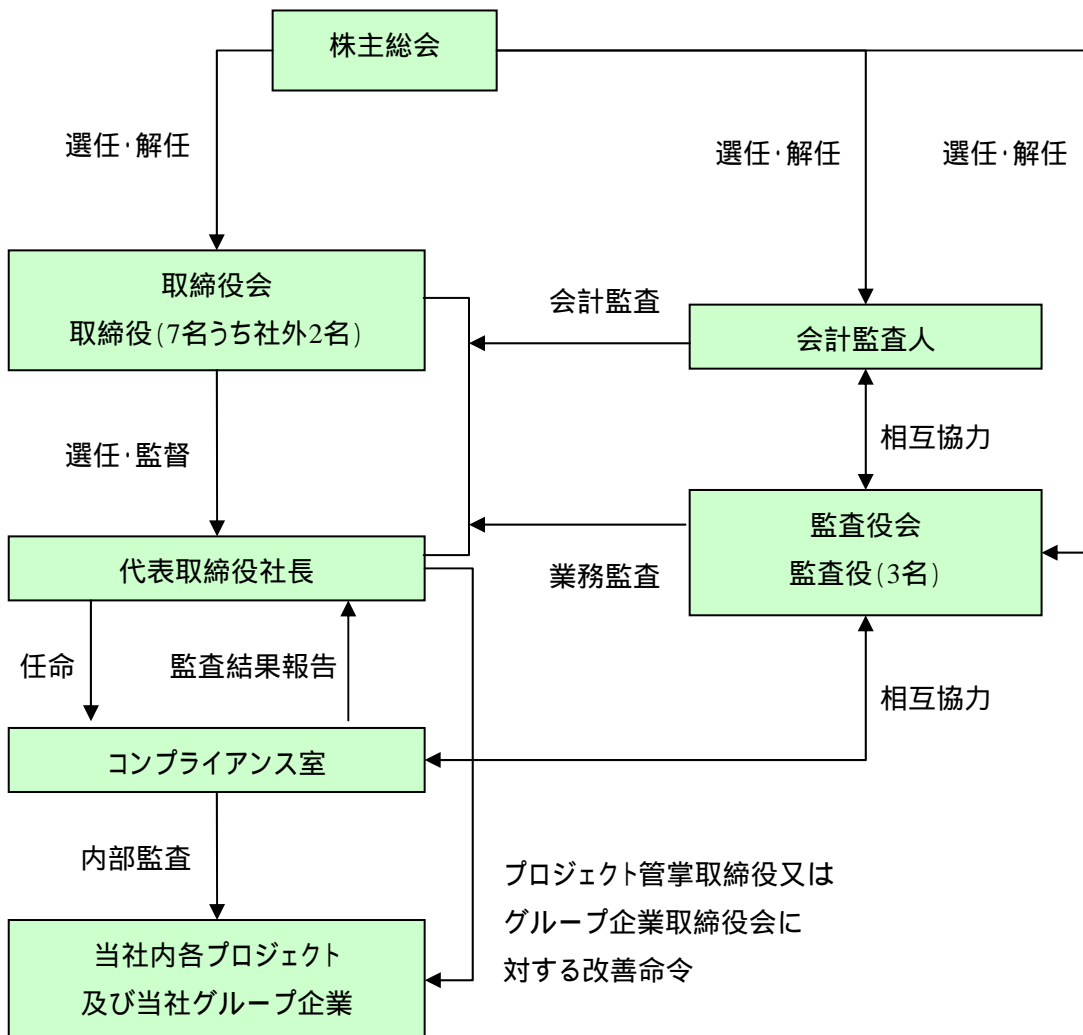
(6)会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備の拡大が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、(1)CAネットワークのメディアの拡大による利益率の向上 (2)営業力強化による売上高の拡大 (3)EC事業及び仲介・課金事業による収益源の多角化 (4)経営管理体制の強化 の4点を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(7)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1.会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレートガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名(両名共に社外監査役)、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、並びに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及び/又はグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生 of 未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

情報システムに関するガバナンスにつきましては、昨年設置いたしました情報セキュリティ委員会において、月に1回定例会議を開催し、当社の情報セキュリティ向上の施策を講じております。

2.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は株式会社有線ブロードネットワークスから1名、楽天株式会社から1名を社外取締役として招聘しております。株式会社有線ブロードネットワークスは、当社株式を11%程度保有し、また楽天株式会社は、当社株式を9%程度保有し、両社ともに当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも取引関係を継続する考えであります。尚、社外取締役宇野康秀は、株式会社有線ブロードネットワークスの代表取締役社長であり、社外取締役三木谷浩史は、楽天株式会社の代表取締役会長兼社長でございます。社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

3.会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査は予定通り複数の部署及びグループ企業に対して実施されました。危機管理体制の強化及びマニュアルの制定、媒体運営に関する規程の改訂、債権管理・回収の徹底、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、与信体制の強化、並びに法令遵守や個人情報保護、情報セキュリティ強化を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。

3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備の拡大が進展いたしました。インターネット利用者数は、総務省の発表によりますと、平成 15 年末には対前年比 788 万人増の 7,730 万人となり、人口普及率は対前年比 6.1 ポイント増の 60.6%と初めて 60%を突破いたしました。ブロードバンド(DSL(digital subscriber line), FTTH(fiber to the home),CATV インターネット等)の加入者についても、同発表によると、平成 15 年 3 月末に約 702 万人であった DSL サービス加入者数が平成 16 年 3 月末には約 1,120 万人(約 59.4%増)に、平成 15 年 3 月末に約 31 万人であった FTTH サービス加入者数が平成 16 年 3 月末には約 114 万人(約 274.1%増)に、平成 15 年 3 月末に約 207 万人であった CATV インターネット接続サービスの加入者数が平成 16 年 3 月末には約 258 万人(約 24.6%増)に増加しております。

また、携帯電話端末によるインターネットサービスの加入者についても、平成 15 年 3 月末の約 6,246 万人から平成 16 年 3 月末には約 6,973 万人(約 11.6%増)に達し、インターネットのモバイル化が進展しております。

これらブロードバンド及びモバイルの普及によって、年齢・性別を問わず幅広い層のユーザーが多種多様な目的でインターネットを利用するようになり、更にユーザー 1 人あたりの利用時間・利用頻度も増加傾向にあるため、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、E C 市場の更なる拡大など、インターネット事業の可能性が更に広がるものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、グループ各社の連携によるシナジーの最大化を図ることでグループ全体の事業基盤の拡充に努めてまいりました。具体的には、子会社のインターネット媒体を含む C A ネットワークによる自社メディアの拡充、E C 事業の強化に加え、株式会社シーイー・キャピタルのサービス開始、CA MOBILE CHINA, LTD.(本社 中華人民共和国北京市)の設立、株式会社ウエディングパーク及び株式会社ジークレストへの出資等に代表される新規事業を展開してまいりました。

以上のような施策により、自社メディアの拡充、サイトリスティング広告の取り込み等による広告事業の堅調、E C 事業の好調ならびに有料課金事業の躍進等により、当中間連結会計期間の売上高は 11,751,483 千円(前年同期間 7,293,436 千円、61.1%増加)となりました。利益面に関しましては、自社メディアの会員拡大及び新規事業展開のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響はあるものの、自社メディアの好調、E C 事業の躍進がそれを上回る収益貢献をしたため、営業利益は 845,414 千円(前年同期間 486,597 千円の損失)を計上いたしました。

以上に加え、投資有価証券の売却等に伴う特別利益 2,537,868 千円を計上した結果、中間純利益につきましては 3,040,824 千円(前年同期間 2,535,544 千円の中間純損失)の計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、利益率の高い当社保有媒体「MailVision」,「メルマ」,「チャンスマスター」,「ライフマイル」,「オールナビ」等に加え、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子会社保有媒体の拡販と新しい販売手法の模索を行ってまいりました。新規媒体の立ち上げ・新商品の開発を行う一方で、CAネットワーク広告局における取扱代理店の拡充もあり、自社媒体の売上高は2,940,031千円(前年同期間2,049,537千円、43.4%増加)と堅調に推移しております。

一方、他社媒体に関しましても、主要ポータルサイトを始めとする他社媒体の取扱商品ラインナップ及び顧客ニーズを反映したモバイル媒体の取り扱いの拡大等を図ってまいりました。加えて、サイトリスティング広告の取扱の拡大に積極的に取り組んだ結果、他社媒体の売上高は3,577,418千円(前年同期間2,561,383千円、39.7%増加)となっております。

こうした結果、当中間連結会計期間のインターネット広告事業(自社媒体・他社媒体合計)の売上高は6,517,450千円(前年同期間4,610,921千円、41.3%増加)に達しております。営業利益につきましては、新規媒体の立ち上げによる先行投資等の負担もございましたが、売上高拡大及びコスト管理の強化により、564,971千円(前年同期間334,954千円の営業損失)の利益計上と大きく改善しております。

EC事業

株式会社ネットプライスの「ちびギャザ」(モバイル)及びWeb上での「ギャザリング」(共同購入)株式会社シーエー・モバイルにおける「パケお de ショッピング」、当社の「MailVision」上でのショッピングを中心にEC事業に取り組んでまいりました。会員数を着実に増加してきたことに加え、株式会社ネットプライスで培った仕入ルート及びノウハウにより会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当中間連結会計期間のEC事業の売上高は3,755,108千円(前年同期間2,055,466千円、82.7%増加)に達し、営業利益につきましては276,699千円(前年同期間91,391千円、202.8%増加)となっております。

仲介・課金事業

従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方がより適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当中間連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに变更いたしました。

仲介・課金事業には、株式会社シーエー・モバイルを中心とした携帯電話サイトでの課金、株式会社シーエー・キャピタル等による仲介手数料事業を中心に取り組んでおります。当中間連結会計期間の仲介・課金事業の売上高は518,690千円となっております。一方、営業損益につきましては、株式会社シーエー・キャピタルが設立して日が浅いこともあり、23,821千円の損失計上となっております。

Webインテグレーション事業

既存クライアントからの安定したサイト制作受注に加え、ユミルリンク株式会社の堅調もあり、当中間連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は411,911千円(前年同期間325,723千円、26.5%増加)となっております。一方、営業損益につきましては84,914千円(前年同期間75,304千円の営業損失)

の損失となっております。

その他事業

その他事業には、当社グループで行っているコンテンツ提供売上、イベントの企画、キャンペーンの事務局運営代行等が計上されております。当中間連結会計期間のその他事業の売上高は548,322千円（前年同期間301,326千円、82.0%増加）営業損益は141,842千円（前年同期間157,403千円の営業損失）の利益計上となっております。

(2)財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、時価上昇に伴う投資有価証券の処分等により、前連結会計年度末比で3,866,759千円増加しております。負債については、売上高の増加に伴う買掛金の増加により流動負債が増加する一方、投資有価証券の売却により繰延税金負債が減少したこともあり、負債合計では、前連結会計年度末比で1,025,051千円増加となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したことに伴い利益剰余金が3,610,421千円となったこと等により、前連結会計年度末比で2,498,052千円増加となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における株主資本比率につきましては、前連結会計年度末比2.3ポイント低下し、75.6%となりました。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当中間連結会計期末 (平成16年3月末)	前中間連結会計期末 (平成15年3月末)	前連結会計年度末 (平成15年9月末)
株主資本比率	75.6%	81.6%	77.9%
時価ベースの 株主資本比率	622.6%	45.2%	144.1%

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,818,813千円と前連結会計年度末(8,817,513千円)と比べ3,001,300千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、865,191千円（前年同期間339,521千円使用）となりました。これは主に営業利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、1,832,541千円（前年同期間236,122千円取得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、305,396千円（前年同期間10,260千円使

用)となりました。これは、主に株式会社ネットプライスの持分変動に伴うものであります。

(3)通期(第7期：自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)の業績見通し

当連結会計期間(通期)における当社をとりまく事業環境は、引き続き企業の広告宣伝費及び販売促進費の選別が進展するものの、景況感の回復基調に伴い企業収益の改善が続くことから、インターネット広告市場は堅調に拡大することが予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きインターネット広告事業本部を中心とした営業力を強化するとともに、C Aネットワークにおける自社媒体の販売拡充を推進してまいります。また、E C市場はブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴って堅調に拡大することが見込まれ、当社グループは、E C事業の拡大を図っていく方針であります。

こうした施策から、当期の連結売上高を、平成16年3月11日公表予想の23,000,000千円(前期比42.0%の増収)から25,000,000千円(前期比54.3%の増収)へ上方修正いたします。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材採用による人件費の増加、新規事業立ち上げに伴う先行投資等によりコストの増加要因はあるものの、当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針でございます。

こうした施策により、平成16年3月11日公表予想の経常損益1,400,000千円の利益計上、当期純損益3,269,000千円の利益計上に対し、経常損益1,700,000千円の利益計上、当期純損益3,450,000千円の利益計上へ上方修正いたします。

なお、当期における単体業績につきましては、平成16年3月11日公表予想の売上高10,800,000千円、経常損益200,000千円の損失計上、当期純損益2,509,000千円の利益計上に対し、売上高12,000,000千円、経常損益150,000千円の損失計上、当期純損益2,600,000千円の利益計上となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性がございます。

4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本文中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの業務内容について

当社グループは、平成 16 年 3 月 31 日現在、当社及び連結子会社 13 社（株式会社シーエー・モバイル、株式会社アクシブドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、ユミルリンク株式会社、株式会社シーエーサーチ、株式会社シーエー・キャピタル、株式会社ジークレスト、CA MOBILE CHINA, LTD.、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション、株式会社クイックライン）、持分法適用関連会社 2 社（株式会社トラフィックゲート、株式会社 GOC00）により構成されており、インターネットメディア事業及びインターネット広告代理事業を主たる業務としております。

(2) インターネットメディア事業について

当事業では、自社グループによるインターネット媒体運営を行い広告掲載・配信業務を行っております。運営媒体については、自社開発により媒体立ち上げを行った媒体と、事業提携・M & Aにより取得した媒体とがございます。

インターネット媒体運営による広告掲載・配信業務サービスにおける売上高は、広告枠数の確保と広告枠の販売高に基づきます。広告枠数の確保については、良質な媒体開発・運営ができずに競合他社との競争力を維持できない場合、広告枠の販売については、下記インターネット広告代理事業と同様のリスク要因が生じた場合に当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) インターネット広告代理事業について

当事業は、広告主の依頼により、インターネットを用いた広告の代理及びマーケティングプラン全般の作成・実施、Web サイトの設計・制作・管理等を行っております。

インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や利用に関する新たな規制が導入された場合等の要因によってインターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。また、インターネット広告市場に限らず、広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には経営成績への悪影響を及ぼす可能性があります。

個人プライバシー情報の管理について

当社グループではメール広告の配信先であるユーザーのメールアドレスをデータとして保有している他、ユーザーに対して行ったアンケートやユーザーから受付けたプレゼント申込みに関連して取得した情報、並びに有料サービス代金決済の目的で取得した情報等を保有しております。

また、これらの情報について、取得目的を達成する範囲内に使用を限定した上で、業務委託先企業等と共有することがあります。

したがって、当社グループでは、個人プライバシー情報管理体制の強化、啓蒙活動、委託先企業の監督を継続的に行い、また、内部の独立機関または第三者機関による監査を実施する等、適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかし、システムの瑕疵、または当社グループ・業務委託先企業等の過失等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動について

インターネット業界そのものの歴史が浅いため、当社及び当社グループ全体の業績に影響を与えられられるインターネット人口の推移、ブロードバンド環境の普及、インターネット広告の市場規模及び新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。当社グループは今後の業界動向を的確に捉え、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。従って、今後当社及び当社グループ全体が売上高を増加できるか、また利益を計上できるか等を予測する確かな判断材料として、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。

業界動向について

(1)インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。

(2)法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、日本のインターネットに関連する法規制が現在、未整備であることは各方面から指摘されており、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立並びに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

また、投資先企業のうち4社が公開企業であり、株価動向によっては、評価差益の減少又は評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社及び当社連結の損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,415,750		7,364,934		8,183,608	
2. 受取手形及び売掛金		3,358,340		2,419,252		2,319,108	
3. 有価証券		3,692,958		630,607		662,588	
4. 棚卸資産		63,572		57,323		62,911	
5. その他		731,589		422,378		540,403	
貸倒引当金		27,604		64,876		27,308	
流動資産合計		16,234,606	75.5	10,829,620	72.7	11,741,311	66.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	432,760	2.0	322,522	2.2	323,043	1.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		510,460		304,928		477,852	
(2) その他		536,436	4.9	652,899	6.4	565,547	5.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,993,854		2,121,813		3,807,862	
(2) その他		796,979		663,190		722,965	
貸倒引当金		1,862	17.6	3,249	18.7	2,105	25.7
固定資産合計		5,268,629	24.5	4,062,104	27.3	5,895,165	33.4
資産合計		21,503,236	100.0	14,891,725	100.0	17,636,477	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,946,937		1,410,438		1,434,699	
2. 短期借入金	65,054		21,485		48,467	
3. ポイント引当金	99,474		39,866		68,546	
4. その他	1,743,038		779,610		896,982	
流動負債合計	3,854,503	17.9	2,251,400	15.1	2,448,696	13.9
固定負債						
1. 長期借入金	21,088		34,366		27,112	
2. その他	371,369		11,233		746,101	
固定負債合計	392,457	1.8	45,599	0.3	773,213	4.4
負債合計	4,246,961	19.7	2,297,000	15.4	3,221,909	18.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,008,789	4.7	448,887	3.0	665,134	3.8
資本金	6,551,100	30.4	6,551,100	44.0	6,551,100	37.1
資本剰余金	7,025,027	32.7	10,320,000	69.3	10,332,150	58.6
利益剰余金	3,610,421	16.8	2,869,482	19.3	2,753,322	15.6
その他有価証券評価差額金	428,511	2.0	350,696	2.3	1,083,373	6.1
為替換算調整勘定	721	0.0				
自己株式	1,366,853	6.3	1,505,084	10.1	1,463,868	8.3
資本合計	16,247,485	75.6	12,145,837	81.6	13,749,432	77.9
負債、少数株主持分及び資本合計	21,503,236	100.0	14,891,725	100.0	17,636,477	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度要約損益計算書 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	11,751,483	100.0	7,293,436	100.0	16,202,097	100.0
売上原価	6,613,773	56.3	4,416,064	60.6	9,483,830	58.5
売上総利益	5,137,710	43.7	2,877,372	39.4	6,718,266	41.5
販売費及び一般管理費 1	4,292,296	36.5	3,363,970	46.1	6,860,743	42.3
営業利益（損失）	845,414	7.2	486,597	6.7	142,476	0.8
営業外収益						
1. 受取利息	11,670		14,463		19,141	
2. 有価証券利息	936		10,222		16,114	
3. 持分法による投資利益	4,069		25,641		31,835	
4. その他	5,901	0.2	7,528	0.8	13,867	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	664		771		1,732	
2. 新株発行費	4,187					
3. 貸倒引当金繰入額			2,437			
4. その他	8,159	0.1	1,780	0.1	3,249	0.1
経常利益（損失）	854,979	7.3	433,731	6.0	66,498	0.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,531,745					
2. 貸倒引当金戻入益	6,123					
3. 持分変動益	2,537,868	21.6			9,912	0.1

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 損 失			%			%			%
1. 投資有価証券売却損	2,881			407,542			400,615		
2. 固定資産除却損	81,055			754,823			760,680		
3. 関係会社整理損				64,954			46,365		
4. 連結調整勘定償却額	20,349			768,599			821,921		
5. 持分変動損	1,795						995		
6. 棚卸資産評価損				3,033			15,407		
7. 違約金	1,050	107,132	0.9	3,825	2,002,778	27.4	10,067	2,056,053	12.7
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)		3,285,715	28.0		2,436,509	33.4		2,112,640	13.0
法人税、住民税及び事業税	177,475			70,956			192,497		
法人税等調整額	79,914	97,560	0.8	8,807	62,149	0.9	7,176	185,321	1.1
少数株主損失(利益)		147,330	1.3		36,885	0.5		121,422	0.8
中間(当期)純利益(純損失)		3,040,824	25.9		2,535,544	34.8		2,419,384	14.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,332,150		10,320,000		10,320,000
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		28,597	28,597			12,149	12,149
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		3,335,719	3,335,719				
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,025,027		10,320,000		10,332,150
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,753,322		332,177		332,177
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		3,335,719					
2. 中間(当期)純利益		3,040,824	6,376,544				
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		12,800		1,760		1,760	
2. 中間(当期)純損失			12,800	2,535,544	2,537,304	2,419,384	2,421,144
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,610,421		2,869,482		2,753,322

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		3,285,715	2,436,509	2,112,640
2.減価償却費		213,165	235,668	442,481
3.固定資産除却損		60,264	747,272	752,387
4.連結調整勘定償却額		70,662	910,492	1,012,568
5.貸倒引当金の増加額(減少：)		1,123	16,449	22,262
6.受取利息		12,606	24,685	35,255
7.支払利息		664	771	1,732
8.投資有価証券評価損			407,542	400,615
9.為替差損(利益：)		1,274	589	315
10.持分法による投資損失(利益：)		4,069	25,641	31,835
11.持分変動益				9,912
12.持分変動損		1,795		995
13.投資有価証券売却益		2,531,745		
14.投資有価証券売却損		2,881		
15.関係会社整理損			64,954	46,365
16.売上債権の減少額(増加：)		1,012,143	500,462	400,319
17.棚卸資産の減少額(増加：)		661	26,799	30,234
18.その他資産の減少額(増加：)		109,441	1,093	64,649
19.仕入債務の増加額(減少：)		504,070	320,987	345,248
20.未払金の増加額(減少：)		84,613	83,961	94,722
21.未払消費税等の増加額(減少：)		6,627	1,947	65,798
22.その他負債の増加額(減少：)		380,094	32,541	141,471
23.役員賞与の支払額		12,800	1,760	1,760
小 計		927,240	192,766	595,832
25.利息及び配当金の受取額		17,163	10,155	31,661
26.利息の支払額		664	771	1,607
27.法人税等の支払額		78,547	156,139	258,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		865,191	339,521	366,958

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	1,800	1,803	3,607
2. 定期預金の払戻による収入		500,000	500,000
3. 有価証券の取得による支出		999,500	999,500
4. 有価証券の売却による収入		1,998,796	1,998,796
5. 有形固定資産の取得による支出	121,627	103,193	182,840
6. 無形固定資産の取得による支出	115,901	504,248	645,535
7. 投資有価証券の取得による支出	1,686,357	500,000	521,600
8. 関係会社株式の取得による支出	48,800		
9. 投資有価証券の売却による収入	3,534,993	50	50
10. 投資有価証券の償還による収入	500,000		500,000
11. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	131,556		
12. その他の関係会社有価証券の取得による収入			275,000
13. 敷金保証金の増加による支出	153,771	119,512	198,224
14. 長期前払費用の増加による支出		33,547	33,547
15. その他投資活動による収入	77,080	31,212	91,754
16. その他投資活動による支出	19,718	32,130	66,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832,541	236,122	164,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			50,000
2. 短期借入金の返済による支出			20,000
3. 長期借入金の返済による支出	9,437	10,260	20,532
4. 自己株式の処分による収入	125,611		53,365
5. 少数株主への株式の発行による収入	189,221		139,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,396	10,260	202,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,828	589	315
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	3,001,300	113,070	733,829
現金及び現金同等物の期首残高	8,817,513	8,083,683	8,083,683
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	11,818,813	7,970,613	8,817,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社クイックライン</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク及び株式会社ケータイソリューションにつきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、株式会社ウエディングパークについては、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>CA MOBILE CHINA,LTD.及び株式会社クイックラインにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p> <p>株式会社シーエーサーチ及び株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成15年6月20日付で清算終了しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社 GOC00</p> <p>株式会社GOC00につきましては、当中間連結会計期間内に株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用した関連会社に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの中間決算日は、平成15年12月31日であり、CA MOBILE CHINA,LTD.の中間決算日は、平成16年6月30日であり、株式会社ケータイソリューションの中間決算日は、平成16年5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの中間決算日は、平成14年12月31日であり、コムリンク株式会社の中間決算日は平成14年9月30日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの中間決算日は、平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は、平成15年6月30日であります。 なお、決算期変更により、コムリンク株式会社及び株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、決算日が9月30日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 _____ b) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、当期純損失は 215,386 千円少なく計上されております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 平成15年11月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則に従って作成しております。</p> <p>(連結納税制度) 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、当中間純損失は89,486千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 283,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 199,324千円	1 有形固定資産の減価償却累計額
2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 258,128千円	2 _____	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,253,230千円 広告宣伝費 525,177千円 連結調整勘定償却額 50,313千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 871,188千円 広告宣伝費 423,176千円 貸倒引当金繰入額 26,933千円 連結調整勘定償却額 141,893千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,991,292千円 広告宣伝費 774,655千円 連結調整勘定償却額 190,646千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,928千円 工具器具及び備品 7,469千円 営業権 16,666千円 ソフトウエア 19,200千円 原状回復費用 20,791千円 計 81,055千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,784千円 工具器具及び備品 2,682千円 営業権 10,000千円 ソフトウエア 73,709千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 8,828千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 7,551千円 計 754,823千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15,011千円 工具器具及び備品 7,279千円 営業権 10,000千円 ソフトウエア 73,671千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 9,158千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 8,292千円 計 760,680千円
3 _____	3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損 31,799千円 連結調整勘定償却額 14,089千円 その他 19,064千円 計 64,954千円	3 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損 31,799千円 連結調整勘定償却額 14,089千円 その他 476千円 計 46,365千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,415,750千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 3,681,815千円 計 12,097,565千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,623千円 分離保管預金 258,128千円 現金及び現金同等物 11,818,813千円	現金及び預金勘定 7,364,934千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 622,695千円 計 7,987,630千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,017千円 現金及び現金同等物 7,970,613千円	現金及び預金勘定 8,183,608千円 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券 652,725千円 計 8,836,333千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,820千円 現金及び現金同等物 8,817,513千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 6,803</td> <td style="text-align: right;">千円 3,845</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">22,986</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> <td style="text-align: right;">16,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,635</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> <td style="text-align: right;">20,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,552千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,219千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 6,803	千円 3,845	工具器 具及び 備品	22,986	6,080	16,906	合計	33,635	12,883	20,751	1年内	8,667千円	<u>1年超</u>	<u>12,552千円</u>	合計	21,219千円	支払リース料	4,319千円	減価償却費相当額	4,036千円	支払利息相当額	361千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 3,253</td> <td style="text-align: right;">千円 7,394</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> <td style="text-align: right;">15,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,589千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394	工具器 具及び 備品	10,126	1,744	8,382	合計	20,775	4,998	15,777	1年内	5,520千円	<u>1年超</u>	<u>10,589千円</u>	合計	16,109千円	支払リース料	2,975千円	減価償却費相当額	2,787千円	支払利息相当額	309千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 5,028</td> <td style="text-align: right;">千円 5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">16,395</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,044</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> <td style="text-align: right;">18,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,702千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,586千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620	工具器 具及び 備品	16,395	3,818	12,576	合計	27,044	8,847	18,196	1年内	6,884千円	<u>1年超</u>	<u>11,702千円</u>	合計	18,586千円	支払リース料	7,161千円	減価償却費相当額	6,636千円	支払利息相当額	819千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																			
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 6,803	千円 3,845																																																																																			
工具器 具及び 備品	22,986	6,080	16,906																																																																																			
合計	33,635	12,883	20,751																																																																																			
1年内	8,667千円																																																																																					
<u>1年超</u>	<u>12,552千円</u>																																																																																					
合計	21,219千円																																																																																					
支払リース料	4,319千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,036千円																																																																																					
支払利息相当額	361千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																			
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394																																																																																			
工具器 具及び 備品	10,126	1,744	8,382																																																																																			
合計	20,775	4,998	15,777																																																																																			
1年内	5,520千円																																																																																					
<u>1年超</u>	<u>10,589千円</u>																																																																																					
合計	16,109千円																																																																																					
支払リース料	2,975千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,787千円																																																																																					
支払利息相当額	309千円																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																			
車両 及び 運搬具	千円 10,648	千円 5,028	千円 5,620																																																																																			
工具器 具及び 備品	16,395	3,818	12,576																																																																																			
合計	27,044	8,847	18,196																																																																																			
1年内	6,884千円																																																																																					
<u>1年超</u>	<u>11,702千円</u>																																																																																					
合計	18,586千円																																																																																					
支払リース料	7,161千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,636千円																																																																																					
支払利息相当額	819千円																																																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当中間連結会計期間(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	当中間連結会計期間(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当中間連結会計期間(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,204,581	1,102,033	102,548
債券			
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社 債	30,523	29,490	1,033
(3) そ の 他	1,500,000	1,399,850	100,150
その他	10,000	11,143	1,143
合 計	2,745,105	2,542,516	202,589

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	
(2)其他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	353,062
	マネー・マネジメント・ファンド	112,401
	フリー・フィナンシャル・ファンド	3,059,547
	その他	511,024
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	108,260
合 計		4,144,297

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当中間連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	当中間連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	前中間連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,212,251	887,645	324,606
債券	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	530,523	519,640	10,883
(3) そ の 他	500,000	494,800	5,200
その他	10,000	7,912	2,088
合 計	2,252,774	1,909,997	342,777

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		当中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	
(2)其他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,711
	マネー・マネジメント・ファンド	82,364
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,330
	その他	1,159
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	67,857
合 計		842,424

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,215,127	3,048,100	1,832,972
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,215,127	3,048,100	1,832,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	4,830	4,830	-
(2) 債 券	530,523	525,800	4,723
(3) そ の 他	10,000	9,863	137
小 計	545,353	540,493	4,860
合 計	1,760,481	3,588,593	1,828,112

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,509
	マネー・マネジメント・ファンド	112,384
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,341
	その他	1,162
合 計		825,397

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	500,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット広告事業		E C 事業	仲介・課金事業	Webインテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	2,940,031	3,577,418	3,755,108	518,690	411,911	548,322	11,751,483		11,751,483
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,433	58,319			106,245		214,998	214,998	
計	2,990,465	3,635,737	3,755,108	518,690	518,157	548,322	11,966,481	214,998	11,751,483
営業費用	2,577,782	3,483,448	3,478,408	542,512	603,072	406,479	11,091,704	185,635	10,906,069
営業利益又は営業損失()	412,682	152,289	276,699	23,821	84,914	141,842	874,777	29,363	845,414

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、懸賞のつぼ、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) E C 事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)
シーエー・モバイル(パケお de ショッピング等)
- (4) 仲介・課金事業・・・携帯電話サイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証金取引の仲介等
- (5) Web インテグレーション事業・・・パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング
- (6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、中間連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、中間連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

(単位:千円)

	インターネット広告事業		E C 事業	仲介・課金事業	Web インテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	2,014,304	2,561,383	2,055,466	35,233	325,723	301,326	7,293,436		7,293,436
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,225	17,410			119,641	93,784	269,061	269,061	
計	2,052,529	2,578,793	2,055,466	35,233	445,364	395,110	7,562,498	269,061	7,293,436
営業費用	2,314,676	2,668,493	1,964,074	18,341	520,669	552,514	8,038,769	258,734	7,780,034
営業利益又は営業損失()	262,146	89,699	91,391	16,891	75,304	157,403	476,271	10,326	486,597

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	2,049,537	2,561,383	325,723	2,055,466	301,326	7,293,436		7,293,436
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,225	17,410	119,641		93,784	269,061	269,061	
計	2,087,762	2,578,793	445,364	2,055,466	395,110	7,562,498	269,061	7,293,436
営業費用	2,333,017	2,668,493	520,669	1,964,074	552,514	8,038,769	258,734	7,780,034
営業利益又は営業損失（ ）	245,254	89,699	75,304	91,391	157,403	476,271	10,326	486,597

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision
懸賞のつぼ、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
Web 制作に関するコンサルティング
- (4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は 482,857 千円、「Web インテグレーション事業」の営業費用は 24,114 千円、「その他」の営業費用は 33,685 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は 534,137 千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「E C 事業」の営業費用は 280 千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	4,803,415	5,003,011	719,078	5,003,522	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の 内部売上高又は振替高	98,362	59,172	255,538	-	148,821	561,895	561,895	-
計	4,901,778	5,062,183	974,617	5,003,522	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,792,405	5,160,540	1,134,388	4,672,296	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失()	109,372	98,356	159,771	331,225	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,585,834	1,625,647	260,471	915,382	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	269,978	101,714	17,866	37,079	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	213,814	103,051	41,556	64,353	36,264	459,041	-	459,041

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル
懸賞のつぼ、チャンスマスター、KEITAIclick、パケお、
ネットプライス等

(2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体

(3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
Web 制作に関するコンサルティング

(4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）

シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）

(5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,929,213 千円）の主なものは、親会社での余資
運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門
共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利
益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セ
グメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は
824,471 千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は 919,752 千円減少し、
営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は 102,752 千円、「その他」
の営業費用は 7,490 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「E C 事業」の営業費用は
6,147 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

及び前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

及び前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																				
<p>1株当たり純資産額 100,964円 34銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18,964円 39銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18,783円 38銭</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 152,451円 83銭</p> <p>1株当たり中間純利益(純損失) 31,825円 59銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</p> <p>中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 172,070円 09銭</p> <p>1株当たり当期純利益(純損失) 30,538円 66銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計年度</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 76,225円 91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 86,035円 05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>中間純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計年度	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 76,225円 91銭	1株当たり 純資産額 86,035円 05銭	1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	中間純損失を計上しているため記載しておりません。	当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計年度</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 193,594円 54銭</td> <td>1株当たり 純資産額 185,266円 58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 (純損失) 148円 58銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 (純損失) 3,544円 64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>中間純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計年度	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 193,594円 54銭	1株当たり 純資産額 185,266円 58銭	1株当たり 中間純利益 (純損失) 148円 58銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 3,544円 64銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	中間純損失を計上しているため記載しておりません。	当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 185,266円 58銭</p> <p>1株当たり当期純利益(純損失) 3,544円 64銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前中間連結 会計年度	前連結 会計年度																					
1株当たり 純資産額 76,225円 91銭	1株当たり 純資産額 86,035円 05銭																					
1株当たり 中間純利益 (純損失) 15,912円 79銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 15,269円 33銭																					
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益																					
中間純損失を計上しているため記載しておりません。	当期純損失を計上しているため記載しておりません。																					
前中間連結 会計年度	前連結 会計年度																					
1株当たり 純資産額 193,594円 54銭	1株当たり 純資産額 185,266円 58銭																					
1株当たり 中間純利益 (純損失) 148円 58銭	1株当たり 当期純利益 (純損失) 3,544円 64銭																					
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益																					
中間純損失を計上しているため記載しておりません。	当期純損失を計上しているため記載しておりません。																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
中間純利益(純損失) 3,040,824千円	中間純利益(純損失) 2,535,544千円	当期純利益(純損失) 2,419,384千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 14,080千円 (うち利益処分による役員賞与金) (14,080千円)
普通株式に係る中間純利益 (純損失) 3,040,824千円	普通株式に係る中間純利益 (純損失) 2,535,544千円	普通株式に係る当期純利益 (純損失) 2,433,464千円
期中平均 発行済株式数 176,576.00株 期中平均 自己株式数 16,233.12株 期中平均 株式数 160,343.88株	期中平均 発行済株式数 88,288.00株 期中平均 自己株式数 8,618.00株 期中平均 株式数 79,670.00株	期中平均 発行済株式数 88,288.00株 期中平均 自己株式数 8,603.26株 期中平均 株式数 79,684.74株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
中間純利益調整額 千円	中間純利益調整額 千円	当期純利益調整額 千円
普通株式増加数 1,545株 (うち新株予約権)(1,545株)	普通株式増加数 株	普通株式増加数 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数2,104個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法280条ノ19に基づく 新株引受権の数 2,256個	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数934個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数1,620株)

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターネット広告事業							
自社媒体		3,418,947	802,932	2,181,452	356,373	4,902,972	324,016
他社媒体		4,110,420	1,258,904	2,390,232	709,957	4,847,804	725,902
EC事業		3,755,108		2,055,466		5,003,522	
仲介・課金事業		518,690					
Web インテグレーション事業		366,886	74,115	380,854	88,912	804,437	119,140
その他		510,083	15,559	286,289	29,300	682,531	53,798
合計		12,680,138	2,151,511	7,294,293	1,184,544	16,241,266	1,222,856

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。
 3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
インターネット広告事業							
自社媒体		2,940,031	25.0%	2,049,537	28.1%	4,803,415	29.6%
他社媒体		3,577,418	30.4%	2,561,383	35.1%	5,003,011	30.9%
EC事業		3,755,108	32.0%	2,055,466	28.2%	5,003,522	30.9%
仲介・課金事業		518,690	4.4%				
Web インテグレーション事業		411,911	3.5%	325,723	4.5%	719,078	4.4%
その他		548,322	4.7%	301,326	4.1%	673,070	4.2%
合計		11,751,483	100.0%	7,293,436	100%	16,202,097	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載しておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		仕入高	割合	仕入高	割合	仕入高	割合
インターネット広告事業							
自社媒体		612,054	9.2%	414,882	9.4%	1,119,224	11.8%
他社媒体		2,974,705	45.0%	2,221,900	50.4%	4,196,314	44.2%
EC事業		2,301,848	34.8%	1,287,354	29.2%	3,033,487	32.0%
仲介・課金事業		271,470	4.1%				
Web インテグレーション事業		248,609	3.8%	283,579	6.4%	589,009	6.2%
その他		203,810	3.1%	199,857	4.6%	554,665	5.8%
合計		6,612,498	100%	4,407,574	100%	9,492,699	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。
3. Web インテグレーション事業として、ホームページ制作及びバナー広告制作等を請負うとともに、その一部を外部制作会社に外注しております。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成 15 年 8 月 12 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成 15 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数 普通株式 88,288 株</p> <p style="padding-left: 40px;">分割方法</p> <p>平成 15 年 9 月 30 日（火曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式 1 株を 2 株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成 15 年 11 月 20 日現在の発行済株式総数は、176,576 株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p style="padding-left: 20px;">1 株当たり純資産額 185,266 円 58 銭 1 株当たり当期純損失 3,544 円 64 銭</p> <p style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <p style="padding-left: 20px;">1 株当たり純資産額 86,035 円 05 銭 1 株当たり当期純損失 15,269 円 33 銭</p> <p style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。</p>